

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(令和4年度決算)



境港市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
6. 決算の概要	4
7. 一般会計	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	16
8. 特別会計	21
(1) 国民健康保険費	21
(2) 駐車場費	21
(3) 下水道事業費	22
(4) 介護保険費	22
(5) 市場事業費	23
(6) 後期高齢者医療費	23
9. 実質収支に関する調書	23
10. 財産に関する調書	24
11. 基金運用状況調書	26
決算審査資料	27
別表目次	27

令和4年度 境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和4年度 財産に関する調書
- (10) 令和4年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日 令和5年7月27日、28日、31日、8月2日

3. 審査の方法

令和4年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

令和4年度当初予算は、一般会計においては、市民交流センター建設工事費を計上していないことなどにより、総額では前年度と比べ20億3千万円の減であった。一方、特別会計においては、下水道事業費が污水管渠設備や浸水対策等の建設費が大幅増となったことなどにより、総額で前年度と比べ約2億9千万円の増となった。新型コロナウイルス感染症対策には引き続きしっかりと取り組む一方で、今後5年間の市政運営の大きな方向性を定めた「境港市まちづくり総合プラン」の初年度として、しっかりとしたスタートがきれるよう、プランに関連する事業には重点的に配分した予算編成がなされている。

歳入では、財源の根幹をなす市税の増収を見込んだ一方で、臨時財政対策債を含めた交付税は減額を見込んだ。歳出に対する一般財源の確保が不透明な状況の中、国庫補助金の確保、ふるさと基金の有効活用、交付税措置のある起債を充当することで財源確保に努めている。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策、増加を続ける社会保障関係経費、既存の公共施設や道路・側溝等のインフラ資産の維持・改修などの継続的な取組のほか、デジタル行政の推進やゼロカーボンシティの実現などの新たな施策にも対応する予算である。

補正予算は、一般会計で総額約30億2千万円を計上。主な内容は、木材産業国際競争力強化対策事業補助金、公立保育園リニューアル事業、夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業などである。

前年度からの繰越額は、一般会計は約9億9千万円。主な内容は、(第1弾)地元で買おう!食べよう!さかいみなと応援券事業、図書館備品整備事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などであった。

(2) 決算状況

① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を併せた決算総額は、歳入30,151,868千円、歳出29,345,874千円となり、前年度対比で歳入は5.6%、歳出は4.9%減少、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は805,994千円の黒字、翌年度への繰越財源157,678千円を差し引いた実質収支は648,316千円の黒字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が28,606,220千円で、前年度に比べて1,773,464千円（5.8%）減少し、歳出は27,800,226千円で、前年度に比べ1,499,592千円（5.1%）減少した。

② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が94.2%（前年度98.8%）。前年度に比べて収入済額が1,449,984千円減少している。

収入未済額は、市税61,968千円、分担金及び負担金2,166千円、使用料及び手数料1,381千円、国庫支出金329,026千円、県支出金835,978千円、諸収入19,358千円、合計1,249,877千円で、前年度に比べて977,780千円増加した。収入未済額が大きく増加した要因は、県支出金（木材産業国際競争力強化対策事業補助金：827,700千円）が令和5年度に繰越となったことによるものである。

不納欠損額は5,313千円で、前年度に比べて1,550千円増加した。不納欠損額が増えた要因は、市税の不納欠損額が1,764千円増加となったことによるものである。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が43.1%（前年度40.1%）に対し、依存財源は56.9%（前年度59.9%）で、自主財源の割合が3.0ポイント増えた。

歳出の決算額は、予算額に対して87.3%（前年度85.7%）の執行率で、前年度に比べて1,184,873千円減少した。

性質別経費の構成比率は、義務的経費が40.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。義務的経費の割合が増えた主な要因は、人件費（主に退職手当）の増によるものである。

投資的経費は13.5%で4.4ポイントの低下、その他経費は45.9%で3.3ポイント上昇した。投資的経費は前年度から約10億8千万円の減額となったが、主な要因は、市民交流センター建設工事費の減によるものである。

③ 特別会計

実質収支の状況は次のとおりで、駐車場費を除いた特別会計が、黒字決算となった。

国民健康保険費が33,476千円、下水道事業費が21,384千円、介護保険費が91,426千円、市場事業費が5,699千円、後期高齢者医療費が1,766千円。

駐車場費は25,944千円の赤字決算となり、翌年度に繰上充用金で補填している。しかしながら、単年度収支は24,047千円の黒字である。赤字決算となっているのは、過去に行った投資（駐車場の整備）によるもので、市営駐車場は順調に利用されており、令和6年度までには黒字化する見込みである。

下水道事業費特別会計は、地方公営企業法適用に伴い令和4年度末（3月31日）で廃止となり、出納閉鎖期間がなくなったことなどにより、実質収支が21,384千円の黒字となった。

特別会計全体の収入未済額は190,112千円で、前年度に比べ44,115千円（30.2%）増加した。収入未済額が大幅に増えた要因は、下水道事業費において、例年であれば出納整理期間に入ってくる収入が無くなったことなどによるものである。

不納欠損額は6,979千円で、前年度に比べて5,598千円（44.5%）減少した。大きく減少した要因は、国民健康保険税の不納欠損額が5,470千円の減額となったことによるものである。

④ 財政分析

財政力指数は0.549（前年度0.553）で0.004ポイント悪化、経常収支比率は91.2%（前年度83.8%）で7.4ポイント悪化、公債費負担比率は11.6%（前年度11.7%）で0.1ポイント改善した。

財政構造が悪化せぬよう、今後も市債残高や人件費等に留意した財政運営が望まれる。

⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。

年度末において、基金の総額は5,469,090千円で、前年度より201,043千円の増加。

基金が増えた主な要因は、国民健康保険基金（+90,863千円）、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金（+62,883千円）、一般廃棄物処理施設整備費積立基金（+63,000千円）の3つの基金が大きく増えたことによるものである。

貸付金（令和5年3月末現在）の合計は2,830,293千円で前年度より約3億2千万円減少しているが、境港市土地開発公社への貸付額が3億2千万円減ったことによるものである。。

中長期的な財政運営を適切に行うため、引き続き合理的な運用が望まれる。

(3) 結 び

令和4年度末の臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、約188億2千万円で、前年から約1億9千円減少した。

また、一般会計の実質収支は5億2千万円の黒字で、前年度の4億9千万円の黒字から約3千万円増加している。

しかしながら、財政力指数は0.549で前年より0.004ポイント悪化し、2年続けて前年を下回った。経常収支比率も91.2%で、前年度より7.4ポイントも悪化した。

少子高齢化や人口減少、物価高騰など社会変化が加速するなかで、本市の抱える課題である土地開発公社への負債解消への対応、市庁舎や小中学校校舎の建て替え、増大する社会保障関係経費への対応などを実施していく必要があることを勘案すると、今後も引き続き、規律ある財政運営が望まれる。

今後も継続して、市債の発行や公債費を適正に管理し、行政コストの削減を徹底するとともに、ふるさと納税などの自主財源のさらなる確保を図りながら、自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、「境港市まちづくり総合プラン」に掲げる将来都市像「環日本海オアシス都市～笑顔あふれる日本一住みたい境港～」の実現に向け、組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。

2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

(1) 収支の状況

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)
一 般 会 計		22,536,423	20,350,571	19,682,987	667,584
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	3,446,357	3,347,203	3,313,727	33,476
	駐 車 場 費	60,499	33,477	59,421	△ 25,944
	下 水 道 事 業 費	2,166,305	1,899,763	1,867,776	31,987
	介 護 保 険 費	3,929,576	3,946,679	3,855,253	91,426
	市 場 事 業 費	73,652	78,105	72,406	5,699
	後 期 高 齢 者 医 療 費	509,507	496,070	494,304	1,766
	計	10,185,896	9,801,297	9,662,887	138,410
合 計		32,722,319	30,151,868	29,345,874	805,994

全会計の合計は、予算現額32,722,319千円に対し、歳入決算額30,151,868千円、歳出決算額29,345,874千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は805,994千円の黒字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が25,944千円の赤字となった。

下水道事業費特別会計は21,384千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源10,603千円を加えた形式収支31,987千円は、公共下水道事業会計に引き継がれた。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源157,678千円を差し引いた実質収支は648,316千円の黒字、実質収支から前年度実質収支634,678千円を差し引いた単年度収支は13,638千円の黒字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
147,075	520,509	490,482	30,027	90.3%	87.3%	67.5%	67.1%
0	33,476	90,956	△ 57,480	97.1%	96.2%	11.1%	11.3%
0	△ 25,944	△ 49,991	24,047	55.3%	98.2%	0.1%	0.2%
10,603	21,384	0	21,384	87.7%	86.2%	6.3%	6.4%
0	91,426	87,010	4,416	100.4%	98.1%	13.1%	13.1%
0	5,699	15,447	△ 9,748	106.0%	98.3%	0.3%	0.2%
0	1,766	774	992	97.4%	97.0%	1.6%	1.7%
10,603	127,807	144,196	△ 16,389	96.2%	94.9%	32.5%	32.9%
157,678	648,316	634,678	13,638	92.1%	89.7%	100.0%	100.0%

予算執行率は歳入92.1%、歳出89.7%であり、前年度に比べて歳入は0.5ポイント歳出は1.2ポイント、それぞれ上昇した。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が67.5%対32.5%、歳出決算額では、67.1%対32.9%となっている。前年度と比べて、一般会計において、歳入が0.8ポイント、歳出は0.5ポイント低下した。

(2) 繰越の状況 (令和4年度から令和5年度への繰越)

①一般会計 (明許繰越分)

(単位:千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会中継映像 ハイビジョン化事業	12,100	12,100						12,100
旧さかいポートサ ウナ施設利活用 事業	517	517						517
公立保育所環 境整備事業	538	538					538	
公立保育園リ ニューアル事業	229,602	210,283		85,249		108,800		16,234
こどもの安心・安 全対策支援事 業	175	175		175				
出産・子育て応 援事業	41,609	20,119		13,412	3,353			3,354
新型コロナウイル スワクチン接種体 制確保事業	84,749	24,533	2,781	21,368				384
新型コロナウイル スワクチン接種事 業	114,438	30,018	4,672	25,346				
境港市再生可 能エネルギー活 用事業	74,349	71,984		49,232				22,752
清掃センター公 用車更新事業	7,341	7,341				5,400		1,941
清掃センター解 体及びストックヤ ード整備事業	274,458	182,295				162,500		19,795
資源ごみ処理施 設整備事業	20,914	20,913						20,913
肥料価格高騰 対策事業費補 助金	1,530	1,530						1,530
木材産業国際 競争力強化対 策事業補助金	827,700	827,700			827,700			

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高度衛生管理 型市場移行円 滑化事業補助 金	21,065	16,558			8,279		8,279	
安全・安心な道 づくり事業	31,610	13,695		6,369		6,500		826
生活関連道整 備事業	32,000	32,000		13,000		17,100		1,900
中海護岸整備 関連事業	134,652	133,667		83,420		37,600		12,647
境港港湾整備 事業地元負担 金	2,775	2,775				2,700		75
公共下水道事 業会計繰出金	56,496	56,496				56,400		96
(仮称) 妖怪 ふれあい広場整 備事業	6,393	6,392		3,196		2,800	396	
市営住宅建替 事業	556	556		278		200		78
市営渡団地工 改修事業	1,978	1,978		989		900		89
市営外江団地 工改修事業	47,759	32,449	16,224			16,200		25
小学校空調設 備改修事業	1,656	1,656						1,656
公民館施設整 備事業	926	926						926
文化ホール改修 事業	8,865	8,865		1,205		2,100		5,560
計	2,036,751	1,718,059	23,677	303,239	839,332	419,200	9,213	123,398

②下水道事業費特別会計（明許繰越分）

（単位：千円）

区 分	繰 越 限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道管渠事業	19,748	19,748	900			18,770		78
浸水対策事業	25,630	25,630				25,630		
雨水管理総合計 画策定事業	21,945	19,250		9,625				9,625
矢尻川雨水排水 区内水対策事業	56,496	56,496						56,496
計	123,819	121,124	900	9,625	0	44,400	0	66,199

（3）財政分析

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.549	0.554	0.567	0.564	0.560
経常収支比率（％）	91.2	83.8	91.3	92.0	95.8
公債費負担比率（％）	11.6	11.7	11.6	13.4	13.9

ア. 財政力指数

財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表している。地方交付税の算定基礎となっている2つの数値、基準財政収入額（市税等の75%に地方譲与税などを加えた額）を基準財政需要額（標準的な行政活動を行うのに必要な額）で除して得た数値の過去3年間を平均したもの。※基準財政収入額等は、p.12に掲載。

通常の団体は「1」を下回り、地方交付税の交付を受けて財政運営を行うが、「1」以上の団体は、自立して自主的に財政運営ができることになり、地方交付税が交付されない、いわゆる「不交付団体」となる。

本市の令和4年度の指数は0.549で、前年度より0.005ポイント悪化。2年続けて前年を下回った。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。

経常的経費・・・人件費、扶助費、公債費（借金の返済金）など、毎年経常的に支出する経費
 経常一般財源・・・市税や普通交付税のような、用途が特定されておらず、毎年経常的に入る財源
 この比率は、80%を超えると財政構造が弾力性を欠きつつあると判断される。
 本年度は91.2%で、前年度より7.4ポイント悪化した。

ウ. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は11.6%で、前年度より0.1ポイント改善した。

7. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	22,536,423	21,605,761	20,350,571	5,313	1,249,877	90.3%	94.2%
R3	24,360,868	22,076,415	21,800,555	3,763	272,097	89.5%	98.8%
増減	△ 1,824,445	△ 470,654	△ 1,449,984	1,550	977,780	0.8 P	△4.6 P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 1,449,984千円（6.7%）減少した。

市民交流センター建設工事の財源である国庫支出金が大きく減少したことや、市債の借入額が大きく減少したことが主な要因である。

不納欠損額5,313千円は、市税5,123千円、分担金及び負担金190千円である。

収入未済額1,249,877千円の内訳は、市税61,968千円、分担金及び負担金2,166千円、使用料及び手数料1,381千円、国庫支出金329,026千円、県支出金835,978千円、諸収入19,358千円である。

第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	3,945,818	4,120,294	4,053,203	5,123	61,968	102.7%	98.4%
R3	3,812,662	4,039,240	3,967,307	3,359	68,574	104.1%	98.2%
増減	133,156	81,054	85,896	1,764	△ 6,606	△1.4 P	0.2 P

決算額は、前年度に比べて 85,896千円（2.2%）増加した。

内訳は、市民税6,411千円、固定資産税58,190千円、軽自動車税8,000千円、市たばこ税9,999千円、入湯税3,296千円、いずれの税目も増加した。

収入率は、現年課税分99.7%、滞納繰越分19.3%、合計では98.4%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は25.7ポイント下落、合計では0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は5,123千円で、前年度より1,764千円増加している。時効消滅分が前年度より1,812千円増えたことが主な要因。

収入未済額は61,968千円で、前年度より6,606千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

市税不納欠損処分内訳

(単位：千円)

区 分	法第 15 条の7 第 4 項 該 当 (執行停止分)		法第 15 条の7 第 5 項 該 当 (即時消滅分)		法第 18 条該当 (時効消滅分)		合 計		令 和 3 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	531	19	436	15	436	12	1,403	46	1,557	47
個 人	531	19	310	13	436	12	1,277	44	1,557	47
法 人	0	0	126	2	0	0	126	2	0	0
固定資産税	104	4	1,226	20	2,180	43	3,510	67	1,495	34
軽自動車税	46	4	94	9	70	8	210	21	307	40
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0	(0)
合 計	681	27	1,756	44	2,686	63	5,123	134	3,359	121

不納欠損額は、前年度に比べて 1,764千円増加した。主な要因は、固定資産税の2,015千円増加である。都市計画税の（件数）は、固定資産税に含まれる内数である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	128,000	129,938	129,938	0	0	101.5%	100.0%
R3	116,300	126,887	126,887	0	0	109.1%	100.0%
増減	11,700	3,051	3,051	0	0	△7.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 3,051千円（2.4%）増加した。主な要因は、特別とん譲与税の3,662千円増加である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	3,800	2,428	2,428	0	0	63.9%	100.0%
R3	4,500	3,849	3,849	0	0	85.5%	100.0%
増減	△ 700	△ 1,421	△ 1,421	0	0	△21.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 1,421千円（36.9%）減少した。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	24,800	18,981	18,981	0	0	76.5%	100.0%
R3	16,200	23,286	23,286	0	0	143.7%	100.0%
増減	8,600	△ 4,305	△ 4,305	0	0	△67.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,305千円（18.5%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	24,100	15,100	15,100	0	0	62.7%	100.0%
R3	16,100	24,314	24,314	0	0	151.0%	100.0%
増減	8,000	△ 9,214	△ 9,214	0	0	△88.3 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,214千円 (37.9%) 減少した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	62,800	63,438	63,438	0	0	101.0%	100.0%
R3	52,300	68,559	68,559	0	0	131.1%	100.0%
増減	10,500	△ 5,121	△ 5,121	0	0	△30.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 5,121千円 (7.5%) 減少した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	804,693	820,641	820,641	0	0	102.0%	100.0%
R3	797,800	798,189	798,189	0	0	100.0%	100.0%
増減	6,893	22,452	22,452	0	0	2.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 22,452千円 (2.8%) 増加した。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	8,701	9,111	9,111	0	0	104.7%	100.0%
R3	7,500	8,349	8,349	0	0	111.3%	100.0%
増減	1,201	762	762	0	0	△6.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 762千円 (9.1%) 増加した。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	186,652	226,693	226,693	0	0	121.5%	100.0%
R3	176,954	192,686	192,686	0	0	108.9%	100.0%
増減	9,698	34,007	34,007	0	0	12.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 34,007千円 (17.7%) 増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	18,200	35,322	35,322	0	0	194.1%	100.0%
R3	102,600	94,477	94,477	0	0	92.1%	100.0%
増減	△ 84,400	△ 59,155	△ 59,155	0	0	102.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 59,155千円 (62.6%) 減少した。新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税の減免に対する減収補填措置が終了したことに伴い、大幅な減となった。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	3,731,062	3,847,320	3,847,320	0	0	103.1%	100.0%
R3	3,753,945	3,864,927	3,864,927	0	0	103.0%	100.0%
増減	△ 22,883	△ 17,607	△ 17,607	0	0	0.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 17,607千円 (0.5%) 減少した。
臨時財政対策債を含めた実質的な交付税額は、397,199千円減少した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	基準財政需要額	7,162,015	7,032,948	6,718,974	6,534,435	6,481,338
	基準財政収入額	3,880,953	3,731,236	3,856,431	3,632,636	3,705,848
	交付額	3,281,062	3,303,945	2,859,110	2,889,595	2,775,490
特別交付税		566,258	560,982	572,016	560,348	554,196
計		3,847,320	3,864,927	3,431,126	3,449,943	3,329,686
臨時財政対策債		143,916	523,508	377,672	392,500	463,300
合計		3,991,236	4,388,435	3,808,798	3,842,443	3,792,986

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	3,511	3,332	3,332	0	0	94.9%	100.0%
R3	3,613	3,439	3,439	0	0	95.2%	100.0%
増減	△ 102	△ 107	△ 107	0	0	△0.3 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 107千円 (3.1%) 減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	80,307	74,549	72,193	190	2,166	89.9%	96.8%
R3	85,293	81,699	78,590	404	2,705	92.1%	96.2%
増減	△ 4,986	△ 7,150	△ 6,397	△ 214	△ 539	△2.2 P	0.6 P

決算額は、前年度に比べて 6,397千円 (8.1%) 減少した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	290,261	266,038	264,657	0	1,381	91.2%	99.5%
R3	266,792	253,129	252,145	0	984	94.5%	99.6%
増減	23,469	12,909	12,512	0	397	△3.3 P	△0.1 P

決算額は、前年度に比べて 12,512千円 (5.0%) 増加した。

増加した主な要因は、水木しげる記念館入館料19,808千円の増によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	5,041,413	4,791,115	4,462,089	0	329,026	88.5%	93.1%
R3	6,856,787	5,503,276	5,328,181	0	175,095	77.7%	96.8%
増減	△ 1,815,374	△ 712,161	△ 866,092	0	153,931	10.8 P	△3.7 P

決算額は、前年度に比べて 866,092千円 (16.3%) 減少した。

減少した主な要因は、市民交流センター建設工事費の財源である防衛施設周辺民生安定施設整備補助金520,721千円の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金490,184千円の減などによるもの。

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	2,209,718	2,125,354	1,289,376	0	835,978	58.4%	60.7%
R3	1,318,076	1,237,451	1,236,086	0	1,365	93.8%	99.9%
増減	891,642	887,903	53,290	0	834,613	△35.4 P	△39.2 P

決算額は、前年度に比べて 53,290千円 (4.3%) 増加した。

収入未済額が大幅に増となったのは、木材産業国際競争力強化対策事業補助金 (827,700千円) を令和5年度に全額繰り越したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	26,211	27,222	27,222	0	0	103.9%	100.0%
R3	24,497	29,245	29,245	0	0	119.4%	100.0%
増減	1,714	△ 2,023	△ 2,023	0	0	△15.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 2,023千円（6.9%）減少した。

財産収入が減った主な要因は、土地建物売払収入3,419千円の減少である。

第18款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	424,796	423,387	423,387	0	0	99.7%	100.0%
R3	415,306	396,472	396,472	0	0	95.5%	100.0%
増減	9,490	26,915	26,915	0	0	4.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 26,915千円（6.8%）増加した。

寄附金の主な内訳は、ふるさと納税指定寄附金416,549千円、沖縄・伊平屋村教育交流事業指定寄附金4,012千円などである。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	871,156	500,112	500,112	0	0	57.4%	100.0%
R3	982,075	389,968	389,968	0	0	39.7%	100.0%
増減	△ 110,919	110,144	110,144	0	0	17.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 110,144千円（28.2%）増加した。

繰入金の内訳は、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金488,116千円、障害者福祉基金繰入金1,996千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金10,000千円。

引き続き、基金を確保し、財政基盤の安定に努力されたい。

第20款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	932,695	932,695	932,695	0	0	100.0%	100.0%
R3	888,155	888,156	888,156	0	0	100.0%	100.0%
増減	44,540	44,539	44,539	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 44,539千円（5.0%）増加した。

繰越金が増えた理由は、前年度の形式収支が増えたことに伴うものである。

第21款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	2,563,793	2,510,175	2,490,817	0	19,358	97.2%	99.2%
R3	3,181,105	2,771,283	2,747,909	0	23,374	86.4%	99.2%
増減	△ 617,312	△ 261,108	△ 257,092	0	△ 4,016	10.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 257,092千円 (9.4%) 減少した。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入2,229,272千円、雑入257,649千円などである。

収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入1,566千円 (前年度1,599千円)、生活保護費返還金15,373千円 (前年度15,322千円)、学校給食費1,741千円 (前年度1,924千円) などである。

なおいっそう、収納に努められたい。

第22款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	1,153,936	662,516	662,516	0	0	57.4%	100.0%
R3	1,482,308	1,277,508	1,277,508	0	0	86.2%	100.0%
増減	△ 328,372	△ 614,992	△ 614,992	0	0	△28.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 614,992千円 (48.1%) 減少した。

市債の主なものは、公営住宅建設事業211,400千円、臨時財政対策債143,916千円、道路橋りょう整備事業133,600千円などである。

◆ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
臨時財政対策債	143,916	523,508	377,672	392,500	463,300

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。令和4年度は、前年度より379,592千円の減。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R4	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
R3	0	26	26	0	0	0.0%	100.0%
増減	0	△ 26	△ 26	0	0	0.0 P	△100.0 P

決算額は、前年度に比べて 26千円減少した。(皆減)

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越		
R4	22,536,423	19,682,987	1,718,059	0	1,135,377	87.3%
R3	24,360,868	20,867,860	987,044	807,066	1,698,898	85.7%
増減	△ 1,824,445	△ 1,184,873	731,015	△ 807,066	△ 563,521	1.6 P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて 1,184,873千円 (5.7%) 減少した。

大きく減少したのは、教育費 (対前年度△1,095,396千円) 及び民生費 (対前年度△284,348千円) である。

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	183,762	165,857	12,100	0	5,805	90.3%
R3	181,867	175,183	0	0	6,684	96.3%
増減	1,895	△ 9,326	12,100	0	△ 879	△6.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,326千円 (5.3%) 減少した。

減少となった主な要因は、議員の人件費 (△10,624千円) などの減によるものである。

主な支出は、議員・職員の人件費120,350千円、議会だより印刷・納入費1,183千円、政務活動費1,557千円、会議録調製費1,959千円、テレビ中継料2,550千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	2,435,546	2,332,545	517	0	102,484	95.8%
R3	2,521,095	2,351,103	38,537	0	131,455	93.3%
増減	△ 85,549	△ 18,558	△ 38,020	0	△ 28,971	2.5 P

決算額は、前年度に比べて 18,558千円 (0.8%) 減少した。

減少となった主な要因は、減債基金積立金の皆減 (△143,441千円) などによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	6,841,211	6,319,782	210,996	0	310,433	92.4%
R3	7,043,642	6,604,130	168,628	0	270,884	93.8%
増減	△ 202,431	△ 284,348	42,368	0	39,549	△1.4 P

決算額は、前年度に比べて 284,348千円（4.3%）減少した。

減少となった主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（新型コロナウイルス感染症対策で18歳以下の子ども1人につき10万円給付する事業）の減（△483,638千円）などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	2,208,457	1,603,385	357,204	0	247,868	72.6%
R3	1,825,756	1,488,174	56,944	0	280,638	81.5%
増減	382,701	115,211	300,260	0	△ 32,770	△8.9 P

決算額は、前年度に比べて 115,211千円（7.7%）増加した。

増加となった主な要因は、清掃センター解体及びストックヤード整備事業の増（+85,026千円）、境港市再生可能エネルギー導入活用事業の皆増（+89,042千円）などによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	14,254	13,994	0	0	260	98.2%
R3	14,123	13,784	0	0	339	97.6%
増減	131	210	0	0	△ 79	0.6 P

決算額は、前年度に比べて 210千円（1.5%）増加した。

増加となった要因は、ファミリーサポートセンター事業の増（+234千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	1,092,037	206,059	845,788	0	40,190	18.9%
R3	246,737	207,321	4,894	0	34,522	84.0%
増減	845,300	△ 1,262	840,894	0	5,668	△65.1 P

決算額は、前年度に比べて 1,262千円（0.6%）減少した。

減少となった主な要因は、農地耕作条件改善事業（△15,276千円）や境港市水産物直売施設機能強化支援事業補助金（△7,516千円）の皆減などによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	3,089,160	2,950,201	0	0	138,959	95.5%
R3	3,643,901	2,919,436	220,089	0	504,376	80.1%
増減	△ 554,741	30,765	△ 220,089	0	△ 365,417	15.4 P

決算額は、前年度に比べて 30,765千円 (1.1%) 増加した。

増加となった主な要因は、(第1弾) 地元で買おう! 食べよう! さかいみなと応援券事業 (+171,551千円)、第2弾 地元で買おう! 食べよう! さかいみなと応援券事業 (+171,100千円) の増などによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	2,297,638	1,885,748	280,007	0	131,883	82.1%
R3	1,965,157	1,774,663	26,901	0	163,593	90.3%
増減	332,481	111,085	253,106	0	△ 31,710	△8.2 P

決算額は、前年度に比べて 111,085千円 (6.3%) 増加した。

増加となった主な要因は、市営住宅建替事業 (+66,827千円)、市営渡団地工改修事業 (+79,244千円)、(仮称) 妖怪ふれあい広場整備事業 (+57,423千円) の増などによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	445,473	396,465	0	0	49,008	89.0%
R3	444,350	422,806	0	0	21,544	95.2%
増減	1,123	△ 26,341	0	0	27,464	△6.2 P

決算額は、前年度に比べて 26,341千円 (6.2%) 減少した。

減少となった主な要因は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金 (△23,822千円) の減などによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越		
R4	2,645,438	2,538,222	11,447	0	95,769	95.9%
R3	5,185,186	3,633,618	471,051	807,066	273,451	70.1%
増減	△ 2,539,748	△ 1,095,396	△ 459,604	△ 807,066	△ 177,682	25.8 P

決算額は、前年度に比べて 1,095,396千円 (30.1%) 減少した。

減少となった主な要因は、美保飛行場周辺まちづくり整備事業（市民交流センター建設工事）の減（△ 1,219,784千円）などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	1	0	0	0	1	0.0%
R3	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	1,276,995	1,270,729	0	0	6,266	99.5%
R3	1,285,759	1,277,642	0	0	8,117	99.4%
増減	△ 8,764	△ 6,913	0	0	△ 1,851	0.1 P

決算額は、前年度に比べて 6,913千円 (0.5%) 減少した。

長期借入金償還金は元金が1,232,246千円（前年度1,232,492千円）、利子が38,323千円（前年度43,979千円）である。

一時借入金利子は、160千円（前年度1,171千円）である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R4	1	0	0	0	1	0.0%
R3	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
R4	10,000	3,550	6,450	0	6,450
R3	10,000	6,707	3,293	0	3,293
増減	0	△ 3,157	3,157	0	3,157

予備費充当額は、前年度に比べて 3,157千円（47.1%）減少した。

充当内訳は、次の表のとおりである。

◆ 予備費の充当内訳

(単位：円)

充当費目				金額	充 当 内 容
7	1	2	18	2,700,000	当初の見込みを上回る申請状況により不足した補助費 (境港市事業継続緊急支援金)
2	1	1	5	134,976	公務災害にかかる療養費（令和4年4月～5月決定分）
7	1	3	14	594,000	水木しげるロード・境漁港誘導案内サインの再設置に係る工事請負費
2	1	1	5	96,960	公務災害にかかる療養費（令和4年6月決定分）
2	1	1	5	24,370	公務災害にかかる療養費（令和4年7月～8月決定分）
合 計				3,550,306	

8. 特別会計

(1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	3,446,357	3,463,958	3,347,203	96.6%	3,313,727	96.2%	33,476
R3	3,356,480	3,490,097	3,363,349	96.4%	3,272,393	97.5%	90,956
増減	89,877	△ 26,139	△ 16,146	0.2 P	41,334	△ 1.3 P	△ 57,480

決算額は、前年度に比べて、歳入は 16,146千円 (0.5%) 減少、歳出は 41,334千円 (1.3%) 増加した。被保険者の減少により、歳入歳出ともに金額の減少が進んでいるが、令和4年度の歳出決算額が増加となった主な要因は、基金積立金の増 (+98,825千円) によるものである。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	535,828	665,084	548,371	82.5%	4,382	112,331
R3	552,869	713,370	586,688	82.2%	9,852	116,830
増減	△ 17,041	△ 48,286	△ 38,317	0.3 P	△ 5,470	△ 4,499

保険税の決算額は、前年度に比べて 38,317千円 (6.5%) 減少し、収入率は 0.3ポイント上昇した。不納欠損額は5,470千円減少し、収入未済額は4,499千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

(2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	60,499	33,477	33,477	100.0%	59,421	98.2%	△ 25,944
R3	78,397	24,184	24,184	100.0%	74,175	94.6%	△ 49,991
増減	△ 17,898	9,293	9,293	0.0 P	△ 14,754	3.6 P	24,047

決算額は、前年度に比べて、歳入は 9,293千円 (38.4%) 増加、歳出は 14,754千円 (19.9%) 減少した。歳出の減少は、繰上充用金の減額によるもので、前年度より19,205千円 (27.8%) 減少している。

歳入決算額と歳出決算額の差引額25,944千円 (前年度49,991千円) は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

過去に行った駐車場整備により赤字決算となっているが、整備した市営駐車場は順調に利用されている。新型コロナウイルス感染症の影響が減り、駐車場の利用者も回復しており、令和6年度までには黒字化する見込みである。黒字化後は、民間の駐車場との駐車料金等のバランスを考慮しながら、市営駐車場の運営に努められたい。

(3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	2,166,305	1,958,752	1,899,763	97.0%	1,867,776	86.2%	31,987
R3	2,497,098	2,270,971	2,260,099	99.5%	2,257,124	90.4%	2,975
増減	△ 330,793	△ 312,219	△ 360,336	△2.5 P	△ 389,348	△4.2 P	29,012

整備面積は、本年度が12.9ha（前年度21.1ha）で、累計は1,073.9 haとなった。

下水道普及率は85.6%（前年度84.2%）で、水洗化率は82.0%（前年度81.1%）となった。水洗化率はこの数年微増傾向が続いているが、促進についてさらなる努力を望む。

決算額は、前年度に比べて、歳入は 360,336千円（15.9%）減少、歳出は 389,348千円（17.2%）減少した。歳入歳出差引額31,987千円及び令和5年3月末の未収金及び未払金は、公共下水道事業会計に引き継がれた。

不能欠損額は375千円で、このうち受益者負担金は0円（前年度81千円）で前年度よりも皆減し、下水道使用料は375千円（前年度880千円）と前年度よりも減少している。

収入未済額は58,614千円で、このうち受益者負担金は2,407千円（前年度1,352千円）と前年度よりも増加し、下水道使用料は 41,406千円（前年度7,945千円）と前年度よりも増加している。

収入率は、受益者負担金96.1%（前年度97.6%）と悪化、下水道使用料91.8%（前年度98.3%）と悪化している。

収入未済額が増え、収入率が悪化しているが、これは下水道事業費特別会計が、令和5年度から地方公営企業法適用に伴い、令和5年3月末で打切決算となったことが影響していると考えられる。出納整理期間があれば、例年どおりの状況であったと推測される。

また、歳出の執行率が低下（△4.2P）しているが、歳入と同じく、打切決算となり出納整理期間の歳出が含まれなかったことが影響している。

下水道事業の経営基盤強化においては、長期的に安定した経営を持続していくために、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ることが求められている。収入率の向上に加え、自立して運営していくために、下水道使用料の単価等が適正かどうかの分析などに引き続き努められたい。

(4) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	3,929,576	3,966,289	3,946,679	99.5%	3,855,253	98.1%	91,426
R3	3,963,378	3,919,141	3,900,008	99.5%	3,812,998	96.2%	87,010
増減	△ 33,802	47,148	46,671	0.0 P	42,255	1.9 P	4,416

決算額は、前年度に比べて、歳入は 46,671千円（1.2%）増加、歳出は 42,255千円（1.1%）増加した。被保険者が年々増加傾向にあり、特に75歳以上の後期高齢者の人数が増えつつあり、歳入歳出ともに金額が増加している。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	789,578	817,292	797,682	97.6%	2,128	17,482
R3	791,542	818,265	799,132	97.7%	1,746	17,387
増減	△ 1,964	△ 973	△ 1,450	△0.1 P	382	95

保険料の決算額は、前年度に比べて 1,450千円（0.2%）減少し、収入率は 0.1ポイント低下した。不納欠損額は382千円増加し、収入未済額は95千円増加している。引き続き、収納に努められたい。

(5) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	73,652	78,105	78,105	100.0%	72,406	98.3%	5,699
R3	84,106	97,699	97,699	100.0%	82,252	97.8%	15,447
増減	△ 10,454	△ 19,594	△ 19,594	0.0 P	△ 9,846	0.5 P	△ 9,748

決算額は、前年度に比べて、歳入は 19,594千円 (20.1%) 減少、歳出は 9,846千円 (12.0%) 減少した。歳入・歳出ともに減少した主な要因は、令和 3 年度に行った汚水処理施設維持緊急対策事業 (老朽化した管渠の処理や施設の更新) の皆減 (△16,880千円) などである。

(6) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R4	509,507	497,807	496,070	99.7%	494,304	97.0%	1,766
R3	449,539	436,027	434,207	99.6%	433,433	96.4%	774
増減	59,968	61,780	61,863	0.1 P	60,871	0.6 P	992

決算額は、前年度に比べて、歳入は 61,863千円 (14.2%) 増加、歳出は 60,871千円 (14.0%) 増加した。

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は487,813千円で、前年度に比べ 63,082千円 (14.9%) 増加した。

保険料は、不納欠損額が52千円、収入未済額は1,685千円となっている。

引き続き、収納に努められたい。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	
一 般 会 計	520,509	490,482	139,339	175,673	101,847	
特 別 会 計	国民健康保険費	33,476	90,956	16,475	22,769	55,288
	駐 車 場 費	△ 25,944	△ 49,991	△ 69,196	△ 84,876	△ 115,951
	下 水 道 事 業 費	21,384	0	0	0	0
	※高齢者住宅整備資金貸付事業費	—	0	865	1,008	896
	介 護 保 険 費	91,426	87,010	54,046	37,590	108,718
	※土地区画整理費	—	0	△ 51,580	△ 216,466	△ 321,855
	市 場 事 業 費	5,699	15,447	7,836	2,470	2,436
	後期高齢者医療費	1,766	774	313	460	885
計	127,807	144,196	△ 41,241	△ 237,045	△ 269,583	
合 計	648,316	634,678	98,098	△ 61,372	△ 167,736	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

※高齢者住宅整備資金貸付事業費及び土地区画整理費は、令和 3 年度末で廃止。

10. 財産に関する調書

(1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	土地	89,058.17	△ 35.94	89,022.23
		建物	26,684.46	0.00	26,684.46
	公共用財産	土地	1,575,473.05	1,625.42	1,577,098.47
		建物	106,324.45	6,717.45	113,041.90
	計	土地	1,664,531.22	1,589.48	1,666,120.70
		建物	133,008.91	6,717.45	139,726.36
普通財産	土地	162,937.90	11,873.80	174,811.70	
	建物	5,366.99	411.54	5,778.53	
合計	土地	1,827,469.12	13,463.28	1,840,932.40	
	建物	138,375.90	7,128.99	145,504.89	

(2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	127,300	0	127,300
出 資 金	35,539	0	35,539
出 捐 金	85,655	0	85,655
抛 出 金	426	0	426
債 権	111,341	△ 41,974	69,367

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(1) 公用財産： 土地の減少は、県道渡余子停車場線拡幅工事に伴い、県に売却したことによる。
建物の増減なし。

(2) 公共用財産： 土地の増加は、水木しげる記念館再整備事業用地、渡緑地敷地、及び（仮称）妖怪ふれあい広場用地の購入によるもの。

建物の増加は、境港市民交流センターの新築、誠道団地建替事業による市営住宅誠道団地（1棟5戸）の新築、境港日曜休日応急診療所（待合所）の新築によるもの。

2. 普通財産： 土地の増加は、夕日ヶ丘定期借地用地の購入(20筆)及び土地区画整理費特別会計閉鎖による移管(15筆)、錯誤により修正したことによるもの。

土地の減少は、区画整理保留地が個人に売却されたことによるものと、外江北マンホールポンプ場用地が公共用財産へ移管されたことによるもの。

建物の増加は、さかいポートサウナを用途廃止したことに伴い、行政財産から普通財産に変更したことによるもの。

3. 有 価 証 券： 有価証券の増減なし。

4. 出資金、出捐金、抛出金： 増減なし。

5. 債 権： 地域総合整備資金貸付金が41,941千円、災害援護資金貸付金が33千円それぞれ減少した。

(3) 物品に関する調

取得価格一件30万円以上の物品の増減については、次のとおりである。

分類	品名	所管		令和4年度中増減高		
				増	減	差引計
車	小型四輪乗用自動車	総務課	集中管理車	1	1	0
	特殊（ローンガードトラクター）車	下水道課	下水道センター		1	△1
	特殊（フォークリフト）車	環境衛生課	リサイクルセンター	1	1	0
	軽自動車	総務課	集中管理車	1	1	0
楽器類	ピアノ	生涯学習課	市民交流センター	2		2
	サクソフォン類	教育総務課	第二中学校	1		1
	ホルン類	教育総務課	第三中学校	1		1
	トロンボーン	教育総務課	第一中学校	1		1
	ドラムセット	生涯学習課	市民交流センター	1		1
事務用器機	電子黒板	生涯学習課	市民交流センター	1		1
畜産器機	インキュベーター	教育総務課	上道小学校	1		1
理化学器機	レコーダー	下水道課	下水道センター		1	△1
	デジタルサイネージ	生涯学習課	市民交流センター	2		2
電気通信器機	プロジェクター	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	移動式発電機	下水道課	下水道センター	1		1
ちゅう具	エスプレッソコーヒーマシン	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	冷蔵ショーケース	生涯学習課	市民交流センター	1		1
冷暖房具	エアコン	子育て支援課	わたり保育園	3		3
農林水産器機	草刈り機（乗用型）	生涯学習課	市民スポーツ広場	1		1
	芝刈り機	下水道課	下水道センター		1	△1
	芝刈り機	教育総務課	余子小学校	1		1
娯楽費	ポイントアスレチック	子育て支援課	地域子育て支援センターひまわり	1		1
諸道具	キッズスペース備品	生涯学習課	市民交流センター	1		1
美術工芸品	白磁作品	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	書道作品	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	絵画作品	生涯学習課	市民交流センター	3		3
体育用具	ソフトマット	生涯学習課	市民温水プール	1		1
	自転車大会用機器	都市整備課	市民交流センター	1		1
机	ラーニングコモンズパネル照明ブース	生涯学習課	市民図書館	3		3
	サービスデスク	生涯学習課	市民図書館	3		3
	テーブルベンチ付書架	生涯学習課	市民図書館	1		1
	自動貸出機台	生涯学習課	市民図書館	2		2
	窓際閲覧テーブル	生涯学習課	市民図書館	3		3
	円形閲覧机	生涯学習課	市民図書館	2		2
	丸テーブル	生涯学習課	市民図書館	2		2
	展示台	生涯学習課	市民図書館	4		4
椅子	ソファ	生涯学習課	市民図書館	2		2
棚	書架類	生涯学習課	市民図書館	41		41
	舞台照明収納棚	生涯学習課	市民交流センター	2		2
箱	図書自動返却機	生涯学習課	市民図書館	1		1
	返却ポスト	生涯学習課	市民図書館	1		1
	ブックリターントラック	生涯学習課	市民図書館	1		1
雑具	紗幕	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	金屏風	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	芳名版	生涯学習課	市民交流センター	1		1
	緞帳	生涯学習課	市民交流センター	1		1
雑器類	プールロボット	生涯学習課	市民温水プール	1		1

11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和年度
奨学資金貸付基金	現金	4,131	4,119	4,083	3,971
	貸付金	283	295	331	443
財政調整基金	現金	625	100,625	100,625	625
	貸付金	2,581,000	2,481,000	2,481,000	2,581,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	503	503	503	503
	貸付金	74,000	74,000	74,000	74,000
高額療養費等貸付基金	現金	2,000	2,000	2,000	2,000
	貸付金	0	0	0	0
障害者福祉基金	現金	2,660	2,776	1,081	1,081
緑と文化のまちづくり基金	現金	96	96	96	96
減債基金	現金	405,469	297,470	54,029	54,029
	貸付金	112,000	220,000	320,000	320,000
境港水産加工汚水処理場基金	現金	75,378	85,034	86,627	91,363
公共施設整備基金	現金	4,066	4,066	4,066	4,066
	貸付金	0	0	0	0
国際交流基金	現金	946	946	946	946
地域福祉基金	現金	430	430	430	430
水木しげる基金	現金	109,542	109,541	109,540	109,538
公共下水道事業推進基金	現金	25,260	25,103	24,946	24,327
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	373,330	373,325	343,585	305,684
国民健康保険基金	現金	429,630	338,767	303,471	358,609
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	1,109,247	671,364	537,747	612,419
	貸付金	0	375,000	515,000	475,000
生活保護生活資金貸付基金	現金	170	170	170	140
	貸付金	10	10	10	40
道路整備等基金	現金	0	0	0	0
原子力防災対策基金	現金	2	2	40,001	40,001
森林環境基金	現金	6,594	2,687	2,687	—
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	24,738	34,738	50,000	—
一般廃棄物処理施設整備費積立基金	現金	63,000	63,000	—	—
	貸付金	63,000	—	—	—
計	現金	2,638,797	2,117,742	1,667,613	1,610,808
	貸付金	2,830,293	3,150,305	3,390,341	3,450,483
合計		5,469,090	5,268,047	5,057,954	5,061,291

基金の各年度末（3月末残高）の状況は表のとおりである。令和4年度末時点において、境港市土地開発公社へ28億3千万円、貸付している。

決算審査資料

別表 1	歳入歳出決算総括表	28
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	30
別表 3	一般会計歳入決算額年度比較表	32
別表 4	一般会計財源別年度比較表	34
別表 5	市税収入状況表	36
別表 6	山陰都市市税等収入状況表	38
別表 7	市債現在高表	40
別表 8	一般会計款別歳出一覧表	42
別表 9	一般会計歳出決算額年度比較表	44
別表 10	一般会計性質別経費年度比較表	46
別表 11	投資的事業の実施状況	48
別表 12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	52
別表 13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	54
別表 14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	56
別表 15	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	58
別表 16	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	60
別表 17	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	62

別表 1

歳入歳出決算総括表

区分	歳			入		
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 A-B= (C)	構成比率	
一般会計	20,350,571	67.5%	0	20,350,571	71.2%	
特別会計	国民健康保険費	3,347,203	11.1%	304,348	3,042,855	10.6%
	駐車場費	33,477	0.1%	0	33,477	0.1%
	下水道事業費	1,899,763	6.3%	573,513	1,326,250	4.6%
	介護保険費	3,946,679	13.1%	550,178	3,396,501	11.9%
	市場事業費	78,105	0.3%	0	78,105	0.3%
	後期高齢者医療費	496,070	1.6%	117,609	378,461	1.3%
	計	9,801,297	32.5%	1,545,648	8,255,649	28.8%
合計	30,151,868	100.0%	1,545,648	28,606,220	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構成比率	重複額 (E)	純計決算額 D-E= (F)	構成比率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
19,682,987	67.1%	1,545,648	18,137,339	65.2%	667,584	2,213,232
3,313,727	11.3%	0	3,313,727	11.9%	33,476	△ 270,872
59,421	0.2%	0	59,421	0.2%	△ 25,944	△ 25,944
1,867,776	6.4%	0	1,867,776	6.7%	31,987	△ 541,526
3,855,253	13.1%	0	3,855,253	13.9%	91,426	△ 458,752
72,406	0.2%	0	72,406	0.3%	5,699	5,699
494,304	1.7%	0	494,304	1.8%	1,766	△ 115,843
9,662,887	32.9%	0	9,662,887	34.8%	138,410	△ 1,407,238
29,345,874	100.0%	1,545,648	27,800,226	100.0%	805,994	805,994

別表 2

一般会計款別歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 市 税	3,945,818	17.5%	4,120,294	19.1%	4,053,203
2. 地 方 譲 与 税	128,000	0.6%	129,938	0.6%	129,938
3. 利 子 割 交 付 金	3,800	0.0%	2,428	0.0%	2,428
4. 配 当 割 交 付 金	24,800	0.1%	18,981	0.1%	18,981
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,100	0.1%	15,100	0.1%	15,100
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	62,800	0.3%	63,438	0.3%	63,438
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	804,693	3.6%	820,641	3.8%	820,641
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,701	0.1%	9,111	0.1%	9,111
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	186,652	0.8%	226,693	1.0%	226,693
10. 地 方 特 例 交 付 金	18,200	0.1%	35,322	0.2%	35,322
11. 地 方 交 付 税	3,731,062	16.5%	3,847,320	17.8%	3,847,320
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,511	0.0%	3,332	0.0%	3,332
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	80,307	0.3%	74,549	0.3%	72,193
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	290,261	1.3%	266,038	1.2%	264,657
15. 国 庫 支 出 金	5,041,413	22.4%	4,791,115	22.2%	4,462,089
16. 県 支 出 金	2,209,718	9.8%	2,125,354	9.8%	1,289,376
17. 財 産 収 入	26,211	0.1%	27,222	0.1%	27,222
18. 寄 附 金	424,796	1.9%	423,387	2.0%	423,387
19. 繰 入 金	871,156	3.9%	500,112	2.3%	500,112
20. 繰 越 金	932,695	4.1%	932,695	4.3%	932,695
21. 諸 収 入	2,563,793	11.4%	2,510,175	11.6%	2,490,817
22. 市 債	1,153,936	5.1%	662,516	3.1%	662,516
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	22,536,423	100.0%	21,605,761	100.0%	20,350,571

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年 度比率		前 年 度 決 算 額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調 定 額	収入済額
19.9%	98.4%	5,123	61,968	102.0%	102.2%	4,039,240	3,967,307
0.6%	100.0%	0	0	102.4%	102.4%	126,887	126,887
0.0%	100.0%	0	0	63.1%	63.1%	3,849	3,849
0.1%	100.0%	0	0	81.5%	81.5%	23,286	23,286
0.1%	100.0%	0	0	62.1%	62.1%	24,314	24,314
0.3%	100.0%	0	0	92.5%	92.5%	68,559	68,559
4.0%	100.0%	0	0	102.8%	102.8%	798,189	798,189
0.1%	100.0%	0	0	109.1%	109.1%	8,349	8,349
1.1%	100.0%	0	0	117.6%	117.6%	192,686	192,686
0.2%	100.0%	0	0	37.4%	37.4%	94,477	94,477
18.9%	100.0%	0	0	99.5%	99.5%	3,864,927	3,864,927
0.0%	100.0%	0	0	96.9%	96.9%	3,439	3,439
0.4%	96.8%	190	2,166	91.2%	91.9%	81,699	78,590
1.3%	99.5%	0	1,381	105.1%	105.0%	253,129	252,145
21.9%	93.1%	0	329,026	87.1%	83.7%	5,503,276	5,328,181
6.3%	60.7%	0	835,978	171.8%	104.3%	1,237,451	1,236,086
0.1%	100.0%	0	0	93.1%	93.1%	29,245	29,245
2.1%	100.0%	0	0	106.8%	106.8%	396,472	396,472
2.5%	100.0%	0	0	128.2%	128.2%	389,968	389,968
4.6%	100.0%	0	0	105.0%	105.0%	888,156	888,156
12.2%	99.2%	0	19,358	90.6%	90.6%	2,771,283	2,747,909
3.3%	100.0%	0	0	51.9%	51.9%	1,277,508	1,277,508
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	26	26
100.0%	94.2%	5,313	1,249,877	97.9%	93.3%	22,076,415	21,800,555

別表 3

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	4,053,203	102.7%	3,967,307	104.1%	85,896	2.2%
1.市民税	1,795,113	102.0%	1,788,702	105.4%	6,411	0.4%
2.固定資産税	1,856,699	103.5%	1,798,509	103.0%	58,190	3.2%
3.軽自動車税	128,555	101.4%	120,555	101.0%	8,000	6.6%
4.市たばこ税	262,131	101.1%	252,132	102.6%	9,999	4.0%
5.都市計画税	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
6.入湯税	10,705	159.3%	7,409	153.5%	3,296	44.5%
2. 地方譲与税	129,938	101.5%	126,887	109.1%	3,051	2.4%
1.地方揮発油譲与税	24,729	97.0%	25,965	101.4%	△ 1,236	△4.8%
2.自動車重量譲与税	74,019	100.0%	74,238	103.3%	△ 219	△0.3%
3.特別とん譲与税	25,364	110.8%	21,702	164.4%	3,662	16.9%
4.航空機燃料譲与税	1,616	146.9%	1,601	72.8%	15	0.9%
5.森林環境譲与税	4,210	93.6%	3,381	99.4%	829	24.5%
3. 利子割交付金	2,428	63.9%	3,849	85.5%	△ 1,421	△36.9%
4. 配当割交付金	18,981	76.5%	23,286	143.7%	△ 4,305	△18.5%
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,100	62.7%	24,314	151.0%	△ 9,214	△37.9%
6. 法人事業税交付金	63,438	101.0%	68,559	131.1%	△ 5,121	△7.5%
7. 地方消費税交付金	820,641	102.0%	798,189	100.0%	22,452	2.8%
8. 環境性能割交付金	9,111	104.7%	8,349	111.3%	762	9.1%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	226,693	121.5%	192,686	108.9%	34,007	17.7%
10. 地方特例交付金	35,322	194.1%	94,477	92.1%	△ 59,155	△62.6%
1.地方特例交付金	31,600	173.6%	29,370	97.9%	2,230	7.6%
2.新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	3,722	0.0%	65,107	89.7%	△ 61,385	△94.3%
11. 地方交付税	3,847,320	103.1%	3,864,927	103.0%	△ 17,607	△0.5%
12. 交通安全対策特別交付金	3,332	94.9%	3,439	95.2%	△ 107	△3.1%
13. 分担金及び負担金	72,193	89.9%	78,590	92.1%	△ 6,397	△8.1%
14. 使用料及び手数料	264,657	91.2%	252,145	94.5%	12,512	5.0%
1.使用料	149,919	85.7%	137,941	89.9%	11,978	8.7%
2.手数料	114,738	99.4%	114,204	100.7%	534	0.5%

(単位：千円)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
15. 国庫支出金	4,462,089	88.5%	5,328,181	77.7%	△ 866,092	△16.3%
1.国庫負担金	2,119,343	100.1%	2,089,593	97.2%	29,750	1.4%
2.国庫補助金	2,333,020	80.1%	3,229,559	68.7%	△ 896,539	△27.8%
3.委 託 金	9,726	86.7%	9,029	112.4%	697	7.7%
16. 県支出金	1,289,376	58.4%	1,236,086	93.8%	53,290	4.3%
1.県負担金	813,654	98.3%	784,480	98.5%	29,174	3.7%
2.県補助金	392,451	30.4%	377,712	85.8%	14,739	3.9%
3.委 託 金	83,271	92.3%	73,894	90.9%	9,377	12.7%
17. 財産収入	27,222	103.9%	29,245	119.4%	△ 2,023	△6.9%
1.財産運用収入	27,017	103.1%	25,011	102.1%	2,006	8.0%
2.財産売却収入	205	20500.0%	4,234	423400.0%	△ 4,029	△95.2%
18. 寄 附 金	423,387	99.7%	396,472	95.5%	26,915	6.8%
19. 繰 入 金	500,112	57.4%	389,968	39.7%	110,144	28.2%
1.基金繰入金	500,112	57.4%	389,049	39.7%	111,063	28.6%
2.特別会計繰入金	0	0.0%	919	99.9%	△ 919	△100.0%
20. 繰 越 金	932,695	100.0%	888,156	100.0%	44,539	5.0%
21. 諸 収 入	2,490,817	97.2%	2,747,909	86.4%	△ 257,092	△9.4%
1.延滞金加算金及び過料	2,723	36.9%	6,811	90.7%	△ 4,088	△60.0%
2.市預金利子	34	34.0%	15	15.2%	19	126.7%
3.貸付金元利収入	2,229,272	96.7%	2,439,644	84.3%	△ 210,372	△8.6%
4.雑 入	258,788	103.1%	301,439	108.2%	△ 42,651	△14.2%
22. 市 債	662,516	57.4%	1,277,508	86.2%	△ 614,992	△48.1%
23. 自動車取得税交付金	0	0.0%	26	0.0%	△ 26	△100.0%
合 計	20,350,571	90.3%	21,800,555	89.5%	△ 1,449,984	△6.7%

別表 4

一般会計財源別年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	4,053,203	19.9%	3,967,307	18.2%
	13. 分担金及び負担金	72,193	0.4%	78,590	0.4%
	14. 使用料及び手数料	264,657	1.3%	252,145	1.2%
	17. 財産収入	27,222	0.1%	29,245	0.1%
	18. 寄附金	423,387	2.1%	396,472	1.8%
	19. 繰入金	500,112	2.5%	389,968	1.8%
	20. 繰越金	932,695	4.6%	888,156	4.1%
	21. 諸収入	2,490,817	12.2%	2,747,909	12.6%
	計	8,764,286	43.1%	8,749,792	40.1%
依 存 財 源	2. 地方譲与税	129,938	0.6%	126,887	0.6%
	3. 利子割交付金	2,428	0.0%	3,849	0.0%
	4. 配当割交付金	18,981	0.1%	23,286	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	15,100	0.1%	24,314	0.1%
	6. 法人事業税交付金	63,438	0.3%	68,559	0.3%
	7. 地方消費税交付金	820,641	4.0%	798,189	3.7%
	8. 環境性能割交付金	9,111	0.1%	8,349	0.0%
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	226,693	1.1%	192,686	0.9%
	10. 地方特例交付金	35,322	0.2%	94,477	0.4%
	11. 地方交付税	3,847,320	18.9%	3,864,927	17.7%
	12. 交通安全対策特別交付金	3,332	0.0%	3,439	0.0%
	15. 国庫支出金	4,462,089	21.9%	5,328,181	24.4%
	16. 県支出金	1,289,376	6.3%	1,236,086	5.7%
	22. 市債	662,516	3.3%	1,277,508	5.9%
23. 自動車取得税交付金	0	0.0%	26	0.0%	
	計	11,586,285	56.9%	13,050,763	59.9%
合 計		20,350,571	100.0%	21,800,555	100.0%

(単位：千円)

令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
3,985,376	17.8%	4,029,046	24.2%	3,910,468	24.7%	4,021,372	23.6%
79,090	0.4%	133,409	0.8%	187,231	1.2%	190,262	1.1%
247,147	1.1%	357,436	2.1%	351,351	2.2%	325,914	1.9%
23,860	0.1%	36,913	0.2%	26,503	0.2%	24,178	0.1%
424,928	1.9%	508,792	3.0%	390,017	2.5%	722,504	4.2%
399,381	1.8%	442,141	2.6%	737,411	4.6%	719,918	4.2%
326,580	1.4%	113,960	0.7%	179,056	1.1%	242,375	1.4%
2,766,087	12.3%	1,317,056	7.9%	1,271,433	8.0%	1,472,639	8.6%
8,252,449	36.8%	6,938,753	41.5%	7,053,470	44.5%	7,719,162	45.1%
123,413	0.5%	128,041	0.8%	128,980	0.8%	124,119	0.7%
4,555	0.0%	4,811	0.0%	9,807	0.1%	10,047	0.1%
14,824	0.1%	17,024	0.1%	13,917	0.1%	18,385	0.1%
16,314	0.1%	11,915	0.1%	10,904	0.1%	20,026	0.1%
37,160	0.2%	—	—	—	—	—	—
736,991	3.3%	606,340	3.6%	649,423	4.1%	624,565	3.6%
7,876	0.0%	—	—	—	—	—	—
176,954	0.8%	186,652	1.1%	169,684	1.1%	156,248	0.9%
30,064	0.1%	85,636	0.5%	19,115	0.1%	15,995	0.1%
3,431,126	15.3%	3,449,943	20.7%	3,329,686	21.0%	3,392,035	19.8%
3,511	0.0%	3,613	0.0%	3,500	0.0%	3,366	0.0%
6,990,319	31.2%	2,748,137	16.5%	2,154,430	13.6%	2,492,869	14.6%
1,200,663	5.4%	1,164,003	7.0%	1,179,071	7.4%	1,254,743	7.3%
1,389,973	6.2%	1,340,500	8.0%	1,087,700	6.9%	1,254,700	7.4%
—	—	17,574	0.1%	27,341	0.2%	28,357	0.2%
14,163,743	63.2%	9,764,189	58.5%	8,783,558	55.5%	9,395,455	54.9%
22,416,192	100.0%	16,702,942	100.0%	15,837,028	100.0%	17,114,617	100.0%

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税	1,759,152	44.6%	1,823,180	44.2%	1,795,113	44.3%
個 人	1,449,326	36.7%	1,484,467	36.0%	1,458,467	36.0%
現年課税分	1,436,913	36.4%	1,455,938	35.3%	1,450,076	35.8%
滞納繰越分	12,413	0.3%	28,529	0.7%	8,391	0.2%
法 人	309,826	7.9%	338,713	8.2%	336,646	8.3%
現年課税分	309,146	7.9%	337,180	8.2%	336,547	8.3%
滞納繰越分	680	0.0%	1,533	0.0%	99	0.0%
固 定 資 産 税	1,793,787	45.4%	1,892,783	46.0%	1,856,699	45.8%
固 定 資 産 税	1,750,458	44.3%	1,849,453	44.9%	1,813,369	44.7%
現年課税分	1,737,207	44.0%	1,813,541	44.0%	1,808,958	44.6%
滞納繰越分	13,251	0.3%	35,912	0.9%	4,411	0.1%
国有資産等所在市町村交付金	43,329	1.1%	43,330	1.1%	43,330	1.1%
軽 自 動 車 税	126,791	3.2%	131,487	3.2%	128,555	3.2%
現年課税分	126,027	3.2%	128,735	3.1%	128,172	3.2%
滞納繰越分	764	0.0%	2,752	0.1%	383	0.0%
市 た ば こ 税	259,367	6.6%	262,131	6.4%	262,131	6.5%
都 市 計 画 税	1	0.0%	8	0.0%	0	0.0%
入 湯 税	6,720	0.2%	10,705	0.2%	10,705	0.2%
合 計	3,945,818	100.0%	4,120,294	100.0%	4,053,203	100.0%
現年課税分	3,918,709	99.3%	4,051,560	98.3%	4,039,919	99.7%
滞納繰越分	27,109	0.7%	68,734	1.7%	13,284	0.3%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
98.5%	1,403	26,664	100.2%	100.4%	1,820,223	1,788,702	98.3%
98.2%	1,277	24,722	99.4%	99.7%	1,492,806	1,463,120	98.0%
99.6%	228	5,633	99.4%	99.6%	1,464,411	1,456,126	99.4%
29.4%	1,049	19,089	100.5%	120.0%	28,395	6,994	24.6%
99.4%	126	1,942	103.5%	103.4%	327,417	325,582	99.4%
99.8%	0	634	104.6%	104.8%	322,208	321,183	99.7%
6.5%	126	1,308	29.4%	2.3%	5,209	4,399	84.4%
98.1%	3,510	32,574	103.1%	103.2%	1,835,872	1,798,509	98.0%
98.0%	3,510	32,574	103.3%	103.4%	1,790,679	1,753,316	97.9%
99.7%	692	3,892	105.2%	105.2%	1,724,140	1,718,811	99.7%
12.3%	2,818	28,682	54.0%	12.8%	66,539	34,505	51.9%
100.0%	0	0	95.9%	95.9%	45,193	45,193	100.0%
97.8%	210	2,722	106.4%	106.6%	123,596	120,555	97.5%
99.6%	15	548	106.9%	106.8%	120,464	119,959	99.6%
13.9%	195	2,174	87.9%	64.3%	3,132	596	19.0%
100.0%	0	0	104.0%	104.0%	252,132	252,132	100.0%
0.0%	0	8	100.0%	0.0%	8	0	0.0%
100.0%	0	0	144.5%	144.5%	7,409	7,409	100.0%
98.4%	5,123	61,968	102.0%	102.2%	4,039,240	3,967,307	98.2%
99.7%	935	10,707	102.9%	103.0%	3,935,957	3,920,813	99.6%
19.3%	4,188	51,261	66.5%	28.6%	103,283	46,494	45.0%

別表 6

山陰都市市税等収入状況

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市
収 入 率	市 民 税	98.46%	97.16%	98.98%	98.70%	99.08%
	固 定 資 産 税 ※	98.05%	97.84%	96.20%	97.29%	97.75%
	軽 自 動 車 税	97.77%	97.67%	98.89%	98.85%	98.04%
	市 た ば こ 税	100.00%	99.99%	99.99%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.40%
	都 市 計 画 税	0.00%	97.84%	1.43%	—	97.78%
	R4 年度市税計	98.37%	97.67%	97.63%	98.16%	98.45%
	R3 年度市税計	98.22%	97.69%	97.49%	98.11%	98.42%
	国民健康保険税(料)	82.45%	89.84%	91.70%	84.00%	87.17%
市営住宅使用料	97.86%	82.96%	85.51%	95.61%	95.74%	
市 税	調 定 額	4,120,294	24,643,424	5,951,686	19,566,030	29,334,067
	収 入 済 額	4,053,203	24,069,355	5,810,813	19,205,935	28,879,051
	不 納 欠 損 額	5,123	67,919	4,901	44,841	41,771
保 険 税 料	調 定 額	665,084	3,133,781	781,569	2,828,033	3,783,886
	収 入 済 額	548,371	2,815,327	716,671	2,375,643	3,298,577
	不 納 欠 損 額	4,382	79,062	4,211	41,769	29,891

※固定資産税は、国有資産等交付金を除いたものです。

(単位：千円)

益田市	浜田市	江津市	大田市	出雲市	雲南市	安来市
98.64%	97.95%	98.79%	98.08%	98.34%	99.36%	98.69%
98.61%	98.04%	97.64%	95.43%	97.76%	98.49%	97.55%
99.29%	98.43%	98.60%	97.38%	98.18%	99.11%	98.15%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	88.36%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
—	—	—	95.43%	98.72%	—	—
98.74%	98.13%	98.28%	96.88%	98.15%	98.99%	98.10%
98.74%	97.77%	98.39%	96.91%	98.12%	99.10%	98.17%
88.65%	88.71%	95.69%	93.72%	90.80%	96.60%	88.22%
96.79%	95.74%	92.02%	77.07%	93.08%	99.12%	99.53%
5,474,549	7,517,802	2,932,975	3,938,785	24,567,241	3,973,130	5,173,034
5,405,824	7,377,023	2,882,664	3,815,921	24,113,872	3,932,845	5,074,685
10,790	20,568	3,901	15,723	38,060	3,643	4,058
921,907	896,472	370,338	619,620	3,309,660	607,984	721,975
817,297	795,252	354,379	580,686	3,005,244	587,299	636,925
6,580	9,798	1,375	6,430	16,221	2,298	3,684

別表 7

市債現在高表

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	12,382,989	662,516	1,232,247	11,813,350
総 務 事 業	549,716	0	49,814	499,902
民生施設整備事業	24,628	6,700	2,196	29,132
衛生施設整備事業	14,312	0	1,878	12,434
農業施設整備事業	62,677	2,500	7,683	57,494
水産業施設整備事業	88,541	0	14,046	74,495
商工振興事業	109,804	61,400	41,941	129,263
道路橋りょう整備事業	1,181,425	133,600	92,460	1,222,565
港湾整備事業	25,158	200	2,517	22,841
都市計画事業	212,450	41,800	50,397	203,853
公営住宅建設事業	239,981	211,400	20,920	430,461
消防施設整備事業	2,229	0	136	2,093
社会教育施設整備事業	1,466,078	20,200	64,171	1,422,107
体育施設整備事業	502,239	4,300	36,110	470,429
小・中学校施設整備事業	2,046,682	36,500	222,695	1,860,487
災害復旧事業	265,750	0	64,380	201,370
減収補てん債	40,501	0	0	40,501
減税補てん債	38,292	0	13,483	24,809
臨時財政対策債	5,449,606	143,916	530,252	5,063,270
退職手当債	62,920	0	17,076	45,844
※高齢者住宅整備事業	—	0	92	0

※「高齢者住宅整備事業」は令和3年度末に特別会計を廃止して、令和4年度より一般会計に計上。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令 和 4 年 度		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借 入 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
特 別 会 計	12,072,780	746,000	752,756	12,065,932
市 場 整 備 事 業	562,798	0	48,197	514,601
駐 車 場 整 備 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 整 備 事 業	11,509,890	746,000	704,559	11,551,331
※ 高 齢 者 住 宅 整 備 事 業	92	—	—	—
合 計	24,455,769	1,408,516	1,985,003	23,879,282

別表 8

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 議 会 費	183,762	0.8%	165,857	0.8%	90.3%
2. 総 務 費	2,435,546	10.8%	2,332,545	11.9%	95.8%
3. 民 生 費	6,841,211	30.4%	6,319,782	32.1%	92.4%
4. 衛 生 費	2,208,457	9.8%	1,603,385	8.1%	72.6%
5. 労 働 費	14,254	0.1%	13,994	0.1%	98.2%
6. 農 林 水 産 業 費	1,092,037	4.8%	206,059	1.0%	18.9%
7. 商 工 費	3,089,160	13.7%	2,950,201	15.0%	95.5%
8. 土 木 費	2,297,638	10.2%	1,885,748	9.6%	82.1%
9. 消 防 費	445,473	2.0%	396,465	2.0%	89.0%
10. 教 育 費	2,645,438	11.7%	2,538,222	12.9%	95.9%
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12. 公 債 費	1,276,995	5.7%	1,270,729	6.5%	99.5%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	6,450	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	22,536,423	100.0%	19,682,987	100.0%	87.3%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
12,100	5,805	3.2%	101.0%	94.7%	181,867	175,183
517	102,484	4.2%	96.6%	99.2%	2,521,095	2,351,103
210,996	310,433	4.5%	97.1%	95.7%	7,043,642	6,604,130
357,204	247,868	11.2%	121.0%	107.7%	1,825,756	1,488,174
0	260	1.8%	100.9%	101.5%	14,123	13,784
845,788	40,190	3.7%	442.6%	99.4%	246,737	207,321
0	138,959	4.5%	84.8%	101.1%	3,643,901	2,919,436
280,007	131,883	5.7%	116.9%	106.3%	1,965,157	1,774,663
0	49,008	11.0%	100.3%	93.8%	444,350	422,806
11,447	95,769	3.6%	51.0%	69.9%	5,185,186	3,633,618
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	6,266	0.5%	99.3%	99.5%	1,285,759	1,277,642
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	6,450	100.0%	195.9%	0.0%	3,293	0
1,718,059	1,135,377	5.0%	92.5%	94.3%	24,360,868	20,867,860

別表 9

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	165,857	90.3%	175,183	96.3%	△ 9,326	△5.3%
2. 総務費	2,332,545	95.8%	2,351,103	93.3%	△ 18,558	△0.8%
1. 総務管理費	2,038,658	95.8%	2,092,832	93.2%	△ 54,174	△2.6%
2. 徴税費	163,603	97.7%	147,194	96.6%	16,409	11.2%
3. 戸籍住民基本台帳費	93,373	97.7%	54,781	91.6%	38,592	70.5%
4. 選挙費	20,647	78.4%	35,913	82.8%	△ 15,266	△42.5%
5. 統計調査費	2,114	80.5%	1,734	84.6%	380	21.9%
6. 監査委員費	14,150	92.2%	18,649	99.7%	△ 4,499	△24.1%
3. 民生費	6,319,782	92.4%	6,604,130	93.8%	△ 284,348	△4.3%
1. 社会福祉費	3,390,798	93.8%	3,340,370	93.2%	50,428	1.5%
2. 児童福祉費	2,287,712	89.2%	2,688,189	93.8%	△ 400,477	△14.9%
3. 生活保護費	641,272	96.8%	575,571	97.0%	65,701	11.4%
4. 衛生費	1,603,385	72.6%	1,488,174	81.5%	115,211	7.7%
1. 保健衛生費	798,262	68.5%	832,834	73.3%	△ 34,572	△4.2%
2. 清掃費	805,123	77.2%	655,340	95.0%	149,783	22.9%
5. 労働費	13,994	98.2%	13,784	97.6%	210	1.5%
6. 農林水産業費	206,059	18.9%	207,321	84.0%	△ 1,262	△0.6%
1. 農業費	118,113	88.0%	127,564	88.6%	△ 9,451	△7.4%
2. 林業費	4,620	0.6%	887	91.1%	3,733	420.9%
3. 水産業費	83,326	66.7%	78,870	77.5%	4,456	5.7%
7. 商工費	2,950,201	95.5%	2,919,436	80.1%	30,765	1.1%
8. 土木費	1,885,748	82.1%	1,774,663	90.3%	111,085	6.3%
1. 土木管理費	316,930	92.2%	330,665	93.2%	△ 13,735	△4.2%
2. 道路橋りょう費	346,416	61.4%	405,250	87.6%	△ 58,834	△14.5%
3. 港湾費	10,381	66.4%	27,746	67.2%	△ 17,365	△62.6%
4. 都市計画費	747,355	89.1%	700,500	90.2%	46,855	6.7%
5. 住宅費	464,666	86.9%	310,502	94.0%	154,164	49.7%

(単位：千円)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
9. 消防費	396,465	89.0%	422,806	95.2%	△ 26,341	△6.2%
10. 教育費	2,538,222	95.9%	3,633,618	70.1%	△ 1,095,396	△30.2%
1. 教育総務費	85,815	96.0%	88,140	95.5%	△ 2,325	△2.6%
2. 小学校費	305,109	95.7%	230,757	88.5%	74,352	32.2%
3. 中学校費	150,444	91.7%	464,830	89.0%	△ 314,386	△67.6%
4. 社会教育費	1,624,853	96.4%	2,504,045	63.4%	△ 879,192	△35.1%
5. 保健体育費	372,001	95.8%	345,846	96.2%	26,155	7.6%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 公債費	1,270,729	99.5%	1,277,642	99.4%	△ 6,913	△0.5%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	19,682,987	87.3%	20,867,860	85.7%	△ 1,184,873	△5.7%

別表 10

一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	7,982,397	40.6%	8,248,491	39.5%	△ 266,094	△3.2%
人件費	2,671,870	13.6%	2,588,910	12.4%	82,960	3.2%
扶助費	4,039,798	20.5%	4,381,939	21.0%	△ 342,141	△7.8%
公債費	1,270,729	6.5%	1,277,642	6.1%	△ 6,913	△0.5%
投資的経費	2,657,533	13.5%	3,735,407	17.9%	△ 1,077,874	△28.9%
普通建設事業費	2,657,533	13.5%	3,735,407	17.9%	△ 1,077,874	△28.9%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	9,043,057	45.9%	8,883,962	42.6%	159,095	1.8%
物件費	2,508,804	12.7%	2,276,022	10.9%	232,782	10.2%
補助費等	1,778,019	9.0%	1,561,909	7.5%	216,110	13.8%
維持補修費	157,608	0.8%	107,959	0.5%	49,649	46.0%
投資及び出資金、貸付金	2,187,277	11.1%	2,397,649	11.5%	△ 210,372	△8.8%
繰出金	1,927,731	9.8%	1,959,130	9.4%	△ 31,399	△1.6%
積立金	483,618	2.5%	581,293	2.8%	△ 97,675	△16.8%
合 計	19,682,987	100.0%	20,867,860	100.0%	△ 1,184,873	△5.7%

(単位：千円)

令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
7,402,983	34.4%	7,105,294	43.4%	7,322,563	46.5%	7,327,186	43.2%
2,497,905	11.6%	2,236,925	13.7%	2,443,643	15.5%	2,474,723	14.6%
3,621,949	16.8%	3,512,577	21.4%	3,441,176	21.9%	3,403,464	20.1%
1,283,129	6.0%	1,355,792	8.3%	1,437,744	9.1%	1,448,999	8.5%
1,935,494	9.0%	2,202,644	13.5%	1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%
1,935,494	9.0%	2,202,644	13.5%	1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12,189,559	56.6%	7,068,424	43.1%	6,787,073	43.2%	7,651,883	45.3%
2,240,748	10.4%	2,117,342	12.9%	1,989,423	12.7%	2,198,914	13.0%
4,967,984	23.1%	1,473,608	9.0%	1,479,069	9.4%	1,501,309	8.9%
121,525	0.6%	81,935	0.5%	91,337	0.6%	119,764	0.7%
2,480,207	11.5%	946,713	5.8%	950,571	6.0%	1,126,397	6.7%
1,938,318	9.0%	1,901,829	11.6%	1,887,802	12.0%	1,944,838	11.5%
440,777	2.0%	546,997	3.3%	388,871	2.5%	760,661	4.5%
21,528,036	100.0%	16,376,362	100.0%	15,723,068	100.0%	16,935,561	100.0%

別表 11

投資的事業の実施状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1.普通建設事業	2,657,533	1,278,047	518,600	164,144	696,742
(1) 補助事業	1,703,496	1,240,964	300,893	34,689	126,950
子育て拠点施設環境整備事業	8,979	4,489		3,264	1,226
公立保育園リニューアル事業	26,510	17,084	6,700	2,726	0
境港市再生可能エネルギー導入活用事業	89,042			13,902	75,140
清掃センター解体及びストックヤード整備事業	95,198	93,573			1,625
安全・安心な道づくり事業	51,295	26,541	22,200		2,554
安全・安心な道づくり事業 (明許線越分)	17,413	8,706	7,700		1,007
狭あい道路拡幅整備事業	28,550	14,275	12,800		1,475
(仮称)妖怪ふれあい広場整備事業	57,000	30,810	25,700	490	0
市営住宅建替事業	153,769	78,205	69,000		6,564
市営渡団地エコ改修事業	271,648	136,848	134,800		0
市営外江団地エコ改修事業	15,310	7,655	7,600		55
小学校体育館改修事業	24,354	8,199	14,393		1,762
美保飛行場周辺まちづくり整備事業 (明許線越分)	80,784	62,108			18,676
美保飛行場周辺まちづくり整備事業 (事故線越分)	756,817	733,994		10,875	11,948
【施設整備等負担金補助金】					
保育所等整備事業補助金	7,095	4,730			2,365
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	6,625	4,898			1,727
アスベスト撤去支援事業補助金	3,667	3,208			459
福祉のまちづくり推進事業補助金	1,440	1,073			367
水木しげるロード街なみ環境整備事業 (住宅等修景助成)	8,000	4,568		3,432	0
(2) 単独事業	953,737	37,083	217,507	129,455	569,692
集中管理公用車更新事業	2,902				2,902
庁舎施設整備事業	1,423				1,423
集会所改修事業	4,682				4,682

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	205,359				205,359
子育て拠点施設環境整備事業	792			792	0
公立保育園リニューアル事業	588			588	0
日曜休日応急診療所管理事業	1,144				1,144
清掃センター解体及びストックヤード整備事業	1,199				1,199
資源ごみ処理施設管理費	1,738				1,738
渡漁港施設維持管理事業	319				319
水木しげる記念館再整備事業	91,710		61,400		30,310
観光案内サイン整備事業	594				594
交通安全施設整備事業	6,132	137			5,995
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	2,640			2,640	0
市道維持修繕事業 (自治会要望分)	4,997				4,997
安全・安心な道づくり事業	37,186		26,900		10,286
安全・安心な道づくり事業 (明許繰越分)	5,047		3,700		1,347
生活関連道整備事業	86,750	17,890	60,300		8,560
中海護岸整備関連事業	2,680				2,680
狭あい道路拡幅整備事業	2,233				2,233
都市公園遊具更新事業	1,650			1,485	165
境中央公園改修事業	16,654		12,400	4,254	0
公園等照明 LED 化事業	4,299		3,700		599
市営住宅管理費	4,180				4,180
小学校施設整備事業	1,969				1,969
小学校体育館改修事業	31,857		22,107		9,750
美保飛行場周辺まちづくり整備事業 (明許繰越分)	7,829				7,829
美保飛行場周辺まちづくり整備事業 (事故繰越分)	12,271				12,271
市民交流センター緞帳整備事業 (明許繰越分)	31,900				31,900
市民交流センターピアノ購入事業 (明許繰越分)	6,578			5,430	1,148
市民交流センターピアノ購入事業 (事故繰越分)	28,689				28,689

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民交流センター備品整備事業 (明許繰越分)	113,850		20,200		93,650
図書館 I C システム整備事業 (明許繰越分)	2,090			2,090	0
読書通帳機等整備事業 (明許繰越分)	2,882			825	2,057
図書館デジタルサイネージ整備事業 (明許繰越分)	1,732			1,732	0
図書館備品整備事業 (明許繰越分)	174,716			94,437	80,279
体育施設管理費	4,290				4,290
竜ヶ山陸上競技場照明新設事業	4,840		4,300	540	0
【施設整備等負担金補助金】					
中海干拓地水利施設更新事業 負担金	2,888		2,500		388
鳥取県更生保護給産会施設整備 補助金	1,470				1,470
高齢者住宅改良事業補助金	1,199	599			600
病院群輪番制病院設備整備事業	2,690				2,690
小規模発電設備等導入推進事業 補助金	13,504	6,374		7,130	0
ごみ集積施設整備事業補助金	1,192			1,192	0
就農条件整備事業補助金	8,883	5,922		2,961	0
がんばる農家プラン事業費補助金	2,418	1,612		806	0
がんばる農家プラン事業費補助金 (明許繰越分)	1,760	1,173		587	0
がんばる地域プラン事業費補助金	1,695	945		750	0
沖合底びき網漁船代船建造推進 事業補助金	3,647	2,431		1,216	0
(3) 県営事業負担金	0	0	0	0	0
(4) 同級他団体事業負担金	300	0	200	0	100
境港港湾整備事業地元負担金	300		200		100
2.災害復旧事業	0	0	0	0	0
合計	2,657,533	1,278,047	518,600	164,144	696,742

別表 12

国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 国民健康保険税	535,828	15.5%	665,084	19.2%	548,371
2. 使用料及び手数料	337	0.0%	191	0.0%	191
3. 県 支 出 金	2,495,851	72.4%	2,390,986	69.0%	2,390,986
4. 財 産 収 入	3	0.0%	4	0.0%	4
5. 繰 入 金	310,614	9.0%	304,348	8.8%	304,348
6. 繰 越 金	90,956	2.7%	90,956	2.6%	90,956
7. 諸 収 入	12,768	0.4%	12,389	0.4%	12,347
8. 国 庫 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	3,446,357	100.0%	3,463,958	100.0%	3,347,203

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	161,690	4.7%	160,245	4.8%	99.1%
2. 保 険 給 付 費	2,452,639	71.2%	2,345,590	70.8%	95.6%
3. 国民健康保険事業費納付金	772,572	22.4%	772,571	23.3%	100.0%
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 保 健 事 業 費	36,196	1.0%	33,182	1.0%	91.7%
7. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
8. 諸 支 出 金	3,257	0.1%	2,139	0.1%	65.7%
9. 予 備 費	20,000	0.6%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,446,357	100.0%	3,313,727	100.0%	96.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
16.4%	82.5%	4,382	112,331	93.2%	93.5%	713,370	586,688
0.0%	100.0%	0	0	95.5%	95.5%	200	200
71.4%	100.0%	0	0	97.9%	97.9%	2,441,448	2,441,448
0.0%	100.0%	0	0	133.3%	133.3%	3	3
9.1%	100.0%	0	0	99.7%	99.7%	305,343	305,343
2.7%	100.0%	0	0	552.1%	552.1%	16,475	16,475
0.4%	99.7%	42	0	122.1%	122.5%	10,146	10,080
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	3,112	3,112
100.0%	96.6%	4,424	112,331	99.3%	99.5%	3,490,097	3,363,349

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,445	0.9%	259.6%	262.8%	62,280	60,986
0	107,049	4.4%	100.6%	98.6%	2,438,072	2,377,717
0	1	0.0%	96.9%	96.9%	797,124	797,122
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	3,014	8.3%	100.8%	95.5%	35,894	34,734
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	1,118	34.3%	103.0%	116.6%	3,161	1,834
0	20,000	100.0%	100.3%	0.0%	19,946	0
0	132,630	3.8%	102.7%	101.3%	3,356,480	3,272,393

別表 13

駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	60,384	99.8%	33,460	99.9%	33,460
2. 諸 収 入	115	0.2%	17	0.1%	17
合 計	60,499	100.0%	33,477	100.0%	33,477

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 駐 車 場 費	10,008	16.6%	9,430	15.9%	94.2%
2. 予 備 費	500	0.8%	0	0.0%	0.0%
3. 繰 上 充 用 金	49,991	82.6%	49,991	84.1%	100.0%
合 計	60,499	100.0%	59,421	100.0%	98.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.9%	100.0%	0	0	138.4%	138.4%	24,168	24,168
0.1%	100.0%	0	0	106.3%	106.3%	16	16
100.0%	100.0%	0	0	138.4%	138.4%	24,184	24,184

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	578	5.8%	115.0%	189.4%	8,701	4,979
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	0	0.0%	72.2%	72.2%	69,196	69,196
0	1,078	1.8%	77.2%	80.1%	78,397	74,175

別表 14

下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 分担金及び負担金	72,309	3.4%	60,950	3.1%	58,543
2. 使用料及び手数料	520,506	24.0%	507,550	25.9%	465,769
3. 国庫支出金	10,972	0.5%	11,000	0.6%	0
4. 県支出金	4,301	0.2%	4,350	0.2%	4,350
5. 繰入金	630,009	29.1%	573,513	29.3%	573,513
6. 諸収入	56,333	2.6%	51,878	2.6%	48,077
7. 市債	868,900	40.1%	746,000	38.1%	746,000
8. 繰越金	2,975	0.1%	2,975	0.2%	2,975
9. 財産収入	0	0.0%	536	0.0%	536
合 計	2,166,305	100.0%	1,958,752	100.0%	1,899,763

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 下水道費	1,320,683	61.0%	1,024,638	54.9%	77.6%
2. 公債費	843,622	38.9%	843,138	45.1%	99.9%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	2,166,305	100.0%	1,867,776	100.0%	86.2%

※地方公営企業法適用による打切決算（令和5年3月31日決算）

※歳入歳出差引額31,987千円は、公共下水道事業会計に引き継ぐ。

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
3.1%	96.1%	0	2,407	101.7%	100.1%	59,937	58,487
24.5%	91.8%	375	41,406	100.7%	94.0%	504,075	495,250
0.0%	0.0%	0	11,000	4.1%	0.0%	265,901	265,901
0.2%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
30.2%	100.0%	0	0	100.2%	100.2%	572,309	572,309
2.5%	92.7%	0	3,801	101.0%	94.7%	51,353	50,756
39.3%	100.0%	0	0	93.8%	93.8%	795,000	795,000
0.2%	100.0%	0	0	13.3%	13.3%	22,396	22,396
0.0%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
100.0%	97.0%	375	58,614	86.3%	84.1%	2,270,971	2,260,099

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
121,124	174,921	13.2%	80.5%	72.9%	1,641,372	1,405,554
0	484	0.1%	98.8%	99.0%	854,053	851,570
0	2,000	100.0%	119.5%	0.0%	1,673	0
121,124	177,405	8.2%	86.8%	82.8%	2,497,098	2,257,124

別表 15

介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 保 険 料	789,578	20.1%	817,292	20.6%	797,682
2. 使用料及び手数料	1,509	0.1%	1,177	0.0%	1,177
3. 国 庫 支 出 金	956,274	24.3%	960,426	24.2%	960,426
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,018,495	25.9%	1,010,693	25.5%	1,010,693
5. 県 支 出 金	550,199	14.0%	515,049	13.0%	515,049
6. 財 産 収 入	5	0.0%	4	0.0%	4
7. 繰 入 金	578,475	14.7%	550,178	13.9%	550,178
8. 繰 越 金	12,337	0.3%	87,010	2.2%	87,010
9. 諸 収 入	22,704	0.6%	24,460	0.6%	24,460
10. 寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	3,929,576	100.0%	3,966,289	100.0%	3,946,679

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	28,491	0.7%	27,187	0.7%	95.4%
2. 保 険 給 付 費	3,644,440	92.7%	3,597,881	93.3%	98.7%
3. 地 域 支 援 事 業 費	242,307	6.2%	217,475	5.7%	89.8%
4. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸 支 出 金	13,337	0.4%	12,710	0.3%	95.3%
6. 予 備 費	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,929,576	100.0%	3,855,253	100.0%	98.1%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
20.2%	97.6%	2,128	17,482	99.9%	99.8%	818,265	799,132
0.0%	100.0%	0	0	113.9%	113.9%	1,033	1,033
24.4%	100.0%	0	0	102.1%	102.1%	940,285	940,285
25.6%	100.0%	0	0	102.1%	102.1%	990,319	990,319
13.1%	100.0%	0	0	94.5%	94.5%	545,246	545,246
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	4	4
13.9%	100.0%	0	0	100.6%	100.6%	546,660	546,660
2.2%	100.0%	0	0	161.0%	161.0%	54,046	54,046
0.6%	100.0%	0	0	106.5%	106.5%	22,974	22,974
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	309	309
100.0%	99.5%	2,128	17,482	101.2%	101.2%	3,919,141	3,900,008

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,304	4.6%	94.8%	91.4%	30,051	29,737
0	46,559	1.3%	98.7%	101.3%	3,692,123	3,552,241
0	24,832	10.2%	111.2%	104.0%	217,838	209,061
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	627	4.7%	59.4%	57.9%	22,442	21,959
0	1,000	100.0%	108.3%	0.0%	923	0
0	74,323	1.9%	99.1%	101.1%	3,963,378	3,812,998

別表 16

市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	60,627	82.3%	60,642	77.6%	60,642
2. 財 産 収 入	9	0.0%	1	0.0%	1
3. 寄 附 金	1,000	1.4%	2,000	2.6%	2,000
4. 繰 越 金	12,001	16.3%	15,447	19.8%	15,447
5. 諸 収 入	15	0.0%	15	0.0%	15
6. (繰 入 金)	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	73,652	100.0%	78,105	100.0%	78,105

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 市 場 事 業 費	21,734	29.5%	20,989	29.0%	96.6%
2. 公 債 費	51,418	69.8%	51,417	71.0%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.7%	0	0.0%	0.0%
合 計	73,652	100.0%	72,406	100.0%	98.3%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
77.6%	100.0%	0	0	99.5%	99.5%	60,967	60,967
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	1	1
2.6%	100.0%	0	0	16.7%	16.7%	12,000	12,000
19.8%	100.0%	0	0	197.1%	197.1%	7,837	7,837
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	15	15
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	16,879	16,879
100.0%	100.0%	0	0	79.9%	79.9%	97,699	97,699

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	745	3.4%	67.5%	68.1%	32,180	30,827
0	1	0.0%	100.0%	100.0%	51,426	51,425
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	1,246	1.7%	87.6%	88.0%	84,106	82,252

別表 17

後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	385,575	75.7%	376,708	75.7%	374,971
2. 使用料及び手数料	35	0.0%	50	0.0%	50
3. 繰 入 金	119,305	23.4%	117,609	23.6%	117,609
4. 繰 越 金	1	0.0%	774	0.2%	774
5. 諸 収 入	4,591	0.9%	2,666	0.5%	2,666
合 計	509,507	100.0%	497,807	100.0%	496,070

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	6,221	1.2%	6,211	1.2%	99.8%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	501,736	98.5%	487,813	98.7%	97.2%
3. 諸 支 出 金	1,050	0.2%	280	0.1%	26.7%
4. 予 備 費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	509,507	100.0%	494,304	100.0%	97.0%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
75.6%	99.5%	52	1,685	114.3%	114.4%	329,499	327,679
0.0%	100.0%	0	0	116.3%	116.3%	43	43
23.7%	100.0%	0	0	110.8%	110.8%	106,102	106,102
0.2%	100.0%	0	0	247.3%	247.3%	313	313
0.5%	100.0%	0	0	3808.6%	3808.6%	70	70
100.0%	99.7%	52	1,685	114.2%	114.2%	436,027	434,207

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	10	0.2%	71.5%	72.0%	8,695	8,632
0	13,923	2.8%	114.2%	114.9%	439,294	424,731
0	770	73.3%	100.0%	400.0%	1,050	70
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	15,203	3.0%	113.3%	114.0%	449,539	433,433